

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大分県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
市町村名		豊後大野市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	26,730,644	27,123,999	実質収支比率	6.2	6.7			
						財源超過	×	歳出総額	24,612,361	25,904,321	経常収支比率	85.7	83.7			
						首都	×	歳入歳出差引	2,118,283	1,219,678	(※1)	(88.5)	(87.4)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,140,345	122,120	標準財政規模	15,664,723	16,418,465			
							×	実質収支	977,938	1,097,558	財政力指数	0.27	0.26			
人口		27年国調(人)	36,584	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-119,620	-84,443	公債費負担比率	16.2	17.7			
		22年国調(人)	39,452			過疎	○	積立金	8,406	8,112	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-7.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	37,505	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,350,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	37,316		第1次	3,576	3,849	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,461,214	-76,331	実質公債費比率	5.0	5.9	
		28.01.01(人)	38,078	第2次		21.2	21.5					基準財政収入額	3,406,557	3,321,093	資金不足比率 (※4)	
		うち日本人(人)	37,893		3,168	3,565			基準財政需要額	12,808,592	12,494,190					
		増減率 (％)	-1.5	第3次	18.8	19.9			標準税収入額等	4,236,172	4,115,958					
うち日本人(%)	-1.5	10,139	10,476				経常経費充当一般財源等	13,406,041	13,767,508							
面積 (km ²)		603.14			60.1	58.6			歳入一般財源等	18,733,511	18,426,041					
人口密度 (人/km ²)		61														
世帯数 (世帯)		14,326														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,696,258	26,380,252					
	市区町村長	1	6,576		一般職員	476	1,626,968	3,418	うち公的資金	18,622,173	19,564,671					
	副市区町村長	1	5,593		うち消防職員	85	244,460	2,876	債務負担行為額(支出予定額)	546,250	820,442					
	教育長	1	5,175		うち技能労務職員	29	110,490	3,810	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,790		教育公務員	14	54,001	3,857	土地開発基金現在高	570,630	570,630					
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,975,805	6,768,619					
	議会議員	20	3,210		合計	490	1,680,969	3,431	減債基金	1,802,502	1,798,220					
					ラスバイレス指数			100.5	その他特定目的基金	11,580,496	10,722,899					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(2)	国民健康保険特別会計	(5)	上水道特別会計	(7)	農業集落排水特別会計	(12)	大分県退職手当組合	(18)	豊後大野市土地開発公社	(※3)				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業特別会計	(8)	公共下水道特別会計	(13)	大分県消防補償等組合	(19)	豊後大野市農林業振興公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	浄化槽施設特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合	(20)	大分県農業農村振興公社					
						(10)	簡易水道特別会計	(15)	大分県市町村会館管理組合							
						(11)	太陽光発電事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
								(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
地方税	3,246,826	12.1	3,246,826	21.4	普通税	3,246,826	100.0	-		議会費	193,857	0.8	-	193,857		
地方譲与税	345,788	1.3	345,788	2.3	法定普通税	3,246,826	100.0	-		総務費	4,666,073	19.0	378,256	3,768,379		
利子割交付金	3,187	0.0	3,187	0.0	市町村民税	1,325,940	40.8	-		民生費	7,856,869	31.9	125,044	3,871,041		
配当割交付金	6,479	0.0	6,479	0.0	個人均等割	54,497	1.7	-		衛生費	1,754,694	7.1	228,087	1,317,340		
株式等譲渡所得割交付金	4,277	0.0	4,277	0.0	所得割	1,093,344	33.7	-		労働費	14,110	0.1	-	8,624		
地方消費税交付金	637,798	2.4	637,798	4.2	法人均等割	92,505	2.8	-		農林水産業費	1,913,240	7.8	400,455	995,246		
ゴルフ場利用税交付金	12,210	0.0	12,210	0.1	法人税割	85,594	2.6	-		商工費	431,157	1.8	66,857	293,214		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,539,994	47.4	-		土木費	1,665,265	6.8	1,207,816	788,890		
自動車取得税交付金	51,404	0.2	51,404	0.3	うち純固定資産税	1,518,858	46.8	-		消防費	929,562	3.8	102,828	868,670		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,159	4.4	-		教育費	1,762,532	7.2	231,306	1,456,654		
地方特例交付金	9,873	0.0	9,873	0.1	市町村たばこ税	236,733	7.3	-		災害復旧費	231,175	0.9	-	86,382		
地方交付税	11,678,107	43.7	10,819,083	71.4	鉱産税	-	-	-		公債費	3,193,827	13.0	-	3,040,931		
普通交付税	10,819,083	40.5	10,819,083	71.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	859,024	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-		歳出合計	24,612,361	100.0	2,740,649	16,689,228		
（一般財源計）	15,995,949	59.8	15,136,925	99.9	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	5,844	0.0	5,844	0.0	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	373,098	1.4	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	12,772,945	51.9	9,051,230	8,976,115	57.4	
使用料	405,347	1.5	6,766	0.0	都市計画税	-	-	-		人件費	4,895,346	19.9	4,729,057	4,703,014	30.1	
手数料	84,835	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	3,191,909	13.0	3,091,441	-	-	
国庫支出金	3,334,712	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	4,683,772	19.0	1,281,242	1,232,170	7.9	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	3,193,827	13.0	3,040,931	3,040,931	19.4	
都道府県支出金	2,120,233	7.9	-	-	合計	3,246,826	100.0	-		元利償還金	3,193,799	13.0	3,040,903	3,040,903	19.4	
財産収入	76,577	0.3	-	-	区分		平成28年度	平成27年度		内 訳	うち元金	12.1	2,835,716	2,835,716	18.1	
寄附金	48,284	0.2	-	-	徴収率	合計	98.6	95.2	98.3	93.5	うち利子	0.9	205,187	205,187	1.3	
繰入金	2,097,326	7.8	-	-	（％）	市町村民税	98.7	95.9	98.7	94.3	一時借入金利子	0.0	28	28	0.0	
繰越金	670,898	2.5	-	-		純固定資産税	98.3	93.9	97.6	91.8	その他の経費	8,867,592	36.0	6,408,276	4,429,926	28.3
諸収入	230,741	0.9	133	0.0		公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		物件費	2,941,153	11.9	1,777,548	1,501,668	9.6	
地方債	1,286,800	4.8	-	-		合計	2,742,305	実質収支	299,248	維持補修費	130,369	0.5	112,182	111,655	0.7	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-		病院	238,805	再差引収支	200,474	補助費等	1,748,254	7.1	971,474	820,343	5.2	
うち臨時財政対策債	500,000	1.9	-	-		下水道	180,019	加入世帯数（世帯）	5,615	うち一部事務組合負担金	32,177	0.1	32,177	31,045	0.2	
歳入合計	26,730,644	100.0	15,149,668	100.0		簡易水道	72,849	被保険者数（人）	9,034	繰出金	2,497,568	10.1	2,131,165	1,991,892	12.7	
						上水道	5,932	被保険者	93	積立金	1,515,880	6.2	1,411,539	-	-	
						国民健康保険	427,220	1人当り	134	投資・出資金・貸付金	34,368	0.1	4,368	4,368	0.0	
						その他	1,817,480	保険給付費	414	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
										投資的経費計	2,971,824	12.1	1,229,722	-	-	
										うち人件費	1,527	0.0	1,527	-	-	
										普通建設事業費	2,740,649	11.1	1,143,340	-	-	
										うち補助	912,216	3.7	82,526	-	-	
										うち単独	1,579,360	6.4	998,777	-	-	
										災害復旧事業費	231,175	0.9	86,382	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	24,612,361	100.0	16,689,228	-	-	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度

大分県豊後大野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,736	24,618	2,118	978	2,097	24,696	基金から1,194百万円繰入
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	26,736	24,618	2,118	978		24,696	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,018	5,719	299	299	427	-	-	-	
2	介護保険特別会計	6,365	6,243	122	122	961	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	552	549	3	3	211	-	-	-	
4	上水道特別会計	255	244	11	584	6	2,598	208	-	法適用企業
5	病院事業特別会計	3,592	3,763	▲ 171	1,704	358	2,860	1,896	-	法適用企業
6	農業集落排水特別会計	223	213	10	10	104	994	823	-	法非適用企業
7	公共下水道特別会計	81	79	2	2	57	324	316	-	法非適用企業
8	浄化槽施設特別会計	48	46	2	2	18	48	48	-	法非適用企業
9	簡易水道特別会計	501	487	14	10	73	1,072	544	-	法非適用企業
10	太陽光発電事業特別会計	146	114	32	32	-	-	-	-	法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,769		7,896	3,834		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大分県退職手当組合	2,445	2,214	231	231	-	-	-	
2	大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から4百万円繰入
3	大分県交通災害共済組合	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
4	大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
5	大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	192	146	46	46	49	-	-	基金から4百万円繰入
6	大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	189,459	178,623	10,835	10,835	0	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				11,126				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	豊後大野市土地開発公社	0	29	6	-	-	-	-	-	
2	豊後大野市農林業振興公社	▲ 1	123	30	37	-	-	-	-	
3	大分県農業農村振興公社	▲ 114	2,785	23	2	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			58	40	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	3,901,519	3,415,886	3,193,799	24.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	317,418	347,027	342,436	2.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	26,125	15,242	8,036	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 4,245,062	3,778,155	3,544,271	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	26,125	15,242	8,036	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 149,154	142,000	140,142	
標準財政規模	(C) 17,054,878	16,418,465	15,664,723	
算入公債費等の額	(D) 3,348,829	2,963,482	2,792,871	
	(C)－(D) 13,706,049	13,454,983	12,871,852	
実質公債費比率	(単年度)	5.5	5.0	4.7
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均)	7.0	5.9	5.0

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,163,155	26,380,252	24,696,258	191.9	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	46,143	32,051	24,657	0.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	4,135,340	4,016,597	3,834,093	29.8		国営土地改良事業に係るもの	7,379	1,498	766	0.0	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	38,764	30,553	23,891	0.2	
	退職手当負担見込額	5,641,999	5,588,916	5,553,755	43.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	10,693	6,261	2,554	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	36,997,330	36,024,077	34,111,317		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	14,773,482	17,084,188	17,364,558	134.9	企業債等繰入見込額	病院事業特別会計	2,085,303	2,036,863	1,896,240	14.7	
	充当可能特定歳入	1,857,365	1,772,239	1,761,060	13.7		農業集落排水特別会計	720,735	757,336	823,105	6.4	
	基準財政需要額算入見込額	24,571,850	24,003,836	22,601,498	175.6		簡易水道特別会計	600,124	567,406	543,620	4.2	
	合計	(F)	41,202,697	42,860,263	41,727,116		-	公共下水道特別会計	402,864	359,288	315,765	2.5
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	-	-	-	-		その他の会計	326,314	295,704	255,363	2.0	
健全化判断比率	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	12.73	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	17.73	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	5.0	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	10,693	6,261	2,554	0.0		
	将来負担比率	-	350.0	-		-	-	-	-	-		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県豊後大野市

人	口	37,505	人(H29.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	37,316	人(H29.1.1現在)	通	賃	賃	賃	率	事	-	%
面積	総	603.14	km ²	算	費	費	費	比	率	5.0	%
入出	額	26,730,644	千円	算	費	費	費	比	率	-	%
歳入	額	24,612,361	千円	算	費	費	費	比	率	-	%
歳出	額	977,938	千円	算	費	費	費	比	率	-	%
実質	収	15,664,723	千円	算	費	費	費	比	率	-	%
標準	支	24,666,258	千円	算	費	費	費	比	率	-	%
財政	収			算	費	費	費	比	率	-	%
規模	支			算	費	費	費	比	率	-	%
地方	収			算	費	費	費	比	率	-	%
債現	支			算	費	費	費	比	率	-	%
有高	支			算	費	費	費	比	率	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

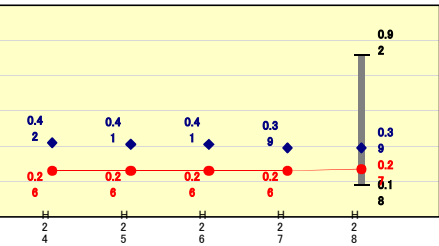
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 162.7

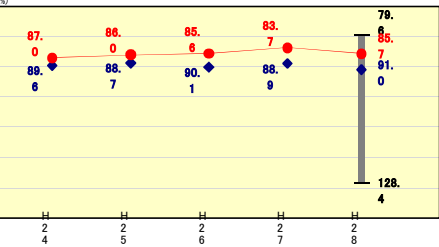


類似団体内順位 102/128 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄
財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年12月末現在:41.0%)に加え、市内に核となる産業がないこと等から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
引き続き、地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度やKPI指標に基づく事業の見直しを行い、行財政運営の効率化に努めるなど、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 139.7%

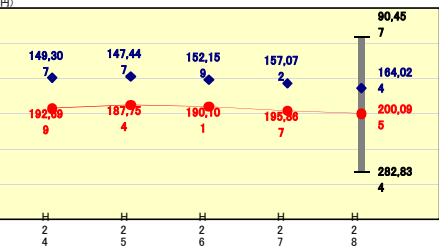


類似団体内順位 13/128 全国平均 92.5 大分県平均 93.1

経常収支比率の分析欄
経常収支比率は、前年度比△2.0%悪化したものの、類似団体と比較しても5.3%良好な結果となっている。しかし、人件費は前年度比△0.8%(H28:30.1%、H27:29.3%)と悪い状況となっている一方、公債費は前年度比0.4%(H28:19.4%、H27:19.8%)改善している。
人件費については、町村合併で増加していた職員数を退職者と新規採用職員のバランスを考慮しながら引き続き、適正管理に努めていく。また、公債費については今後の大型事業を見据えとともに、安易な起債発行を制限し、適正な起債計画を実施することとする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 200,095円

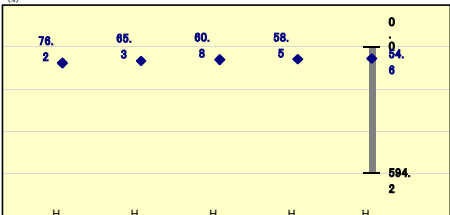


類似団体内順位 97/128 全国平均 123,135 大分県平均 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
町村合併後の職員数の適正化を行っているが、旧町村単位で類似施設を保有していたため維持管理経費が経常的に必要となっていることから、類似団体平均と比較すると数値は悪い状況にある。
保育所の民営化、給食調理業務の外部委託や各施設の指定管理などによる効果も表れてきているが、引き続き指定管理者制度の導入や業務の外部委託など民間の活力を導入・推進しつつ、公共施設の見直し方針や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合、財産処分取り組みを強化し、財政運営の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 59.1%

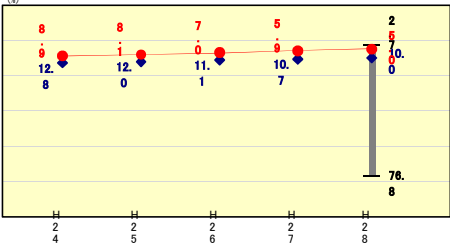


類似団体内順位 1/128 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、前年度比8.3%改善し、△59.1%(H27:△50.8%)となっている。主な要因としては、分母である標準財政規模が対前年753,742千円減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が対前年1,683,994千円減少したこと、財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金残高が280,370千円増加したことによるものである。
今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 13.0%

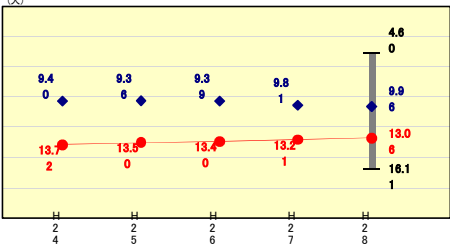


類似団体内順位 8/128 全国平均 6.9 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄
類似団体と比較しても良好であり、昨年度より0.9%改善した(H27:5.9%)。主な要因としては、平成28年度単年度比率が減少したこと、平成25年度単年度比率(7.3%)が算定対象年度外となったことである。平成28年度単年度比率が改善した要因は、分母に導入される標準財政規模が対前年753,742千円減少したものの、分子の基礎数値である公債費が対前年222,087千円減少したことによるものである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 13.06人

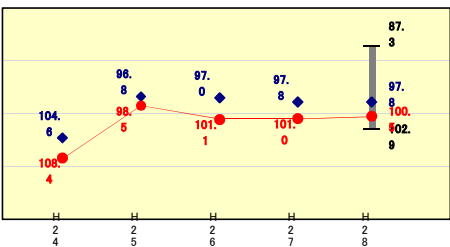


類似団体内順位 105/128 全国平均 7.90 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析欄
指定管理者制度の推進や業務の民間委託等により改善傾向にあるものの、市の面積が非常に広大であり市内全域をカバーする必要があることから、数値は13.06人と類似団体平均の9.96人と比べ3.1人多くなっている。
今後も第3期行政改革集中改革プランに基づき、退職者と新規採用職員の調整を行い、市民サービスを維持していくための適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 100.5



類似団体内順位 119/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数については、類似団体平均(97.8)よりも高い数値となった。引き続き、職員数の適正化とあわせ、より一層の人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	37,505	人(H29.1.1現在)	突	買	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	37,316	人(H29.1.1現在)	達	結	実	負	率	-	5.0	%
面積	総	603.14	km ²	実	算	公	債	比	率	-	%
入出	差	26,730,644	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
実収	支	24,612,361	千円								
標準	規	977,938	千円								
地方	模	15,664,723	千円								
債現	高	24,696,258	千円								

市

町

村

類

型

H24

I-1

H25

I-1

H26

I-1

(

年

度

毎

)

H27

I-1

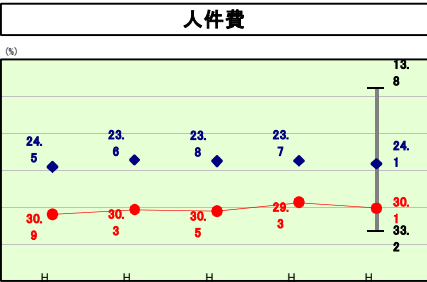
H28

I-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
118/129

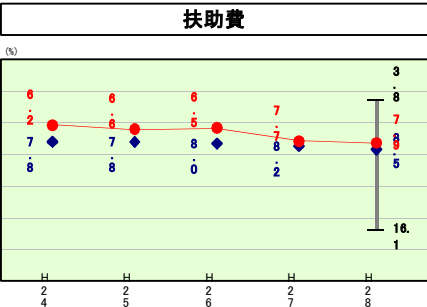
全国平均
23.7

大分県平均
27.0

人件費の分析欄

人件費については、30.1%と類似団体平均(24.1%)と比較しても依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ処理業務を直営で行っていることにより類似団体平均を上回る職員数で行政運営を行っており、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。

しかしながら、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度の導入により委託化を進めるとともに、退職者と新規採用職員の適正化を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位
50/129

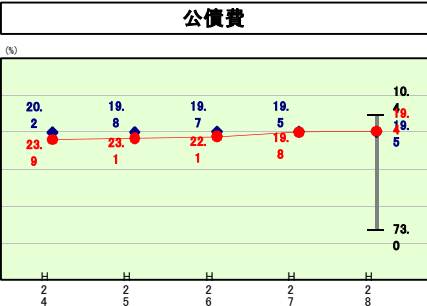
全国平均
12.4

大分県平均
11.9

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体より0.6%良好なものとなっているが、生活保護費や障害福祉サービス費、教育・保育給付費などの伸びにより、平成27年度に比べ、0.2%と微増傾向にある。

今後は、認定こども園等の定員増による教育・保育給付費の増加や子ども医療費の現物給付化に伴い医療費の増加が見込まれるが、保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位
65/129

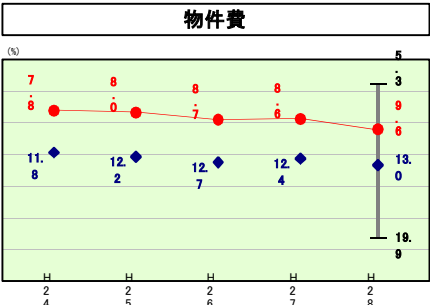
全国平均
17.7

大分県平均
19.7

公債費の分析欄

これまで実施してきた普通建設事業等の影響により、更なる元金償還が始まったが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.1%良好な数値となっている。また、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」でも類似団体平均より良好な結果となっている。

今後は図書館・資料館の建設、支所・公民館の建て替えなど大型事業が控えていることや合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、プライマリーバランスを重視した適正な事業の取り組みにより、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位
12/128

全国平均
14.8

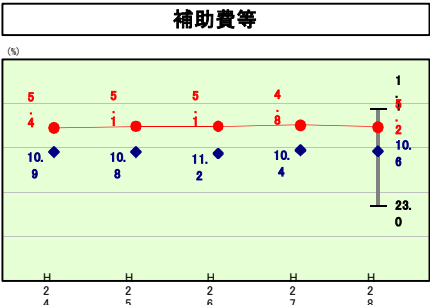
大分県平均
13.9

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。

今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含め、さらなる経費削減に努める。

また、事務費評価制度やKPI指標を活用し、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うなど、効率的な行政運営に努める。



類似団体内順位
11/128

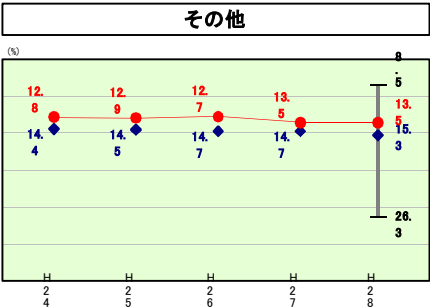
全国平均
10.4

大分県平均
6.0

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。

今後は、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていき、効果ができない補助金については見直しや廃止を行うなど、適正執行に努める。



類似団体内順位
31/128

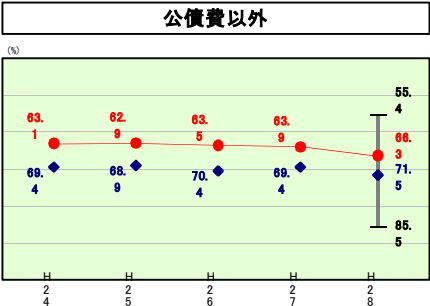
全国平均
13.5

大分県平均
14.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より、比較的良好な結果となっている。

主なものは公営企業会計等の繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図るなど普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位
19/128

全国平均
74.8

大分県平均
73.4

公債費以外の分析欄

経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率をみると類似団体平均よりも5.2%、全国平均より8.5%良好な結果となっている。

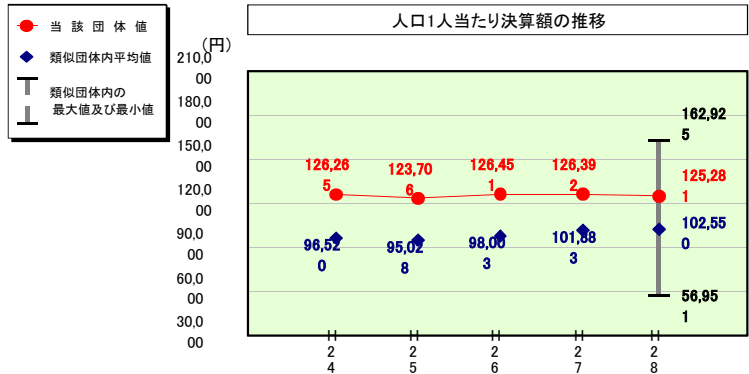
今後は退職者の補充調整に伴う職員の定員管理や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう行政改革集中改革プランに基づき抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県豊後大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

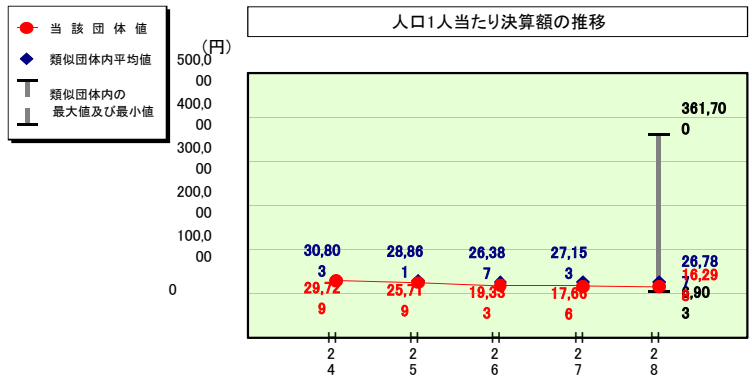
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,895,346	130,525	88,814	47.0
賃金 (物件費)	30,782	821	7,348	▲ 88.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	493	13	9,064	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	34,730	926	917	1.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	199,624	5,323	3,976	33.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,527	41	2,094	▲ 98.0
▲退職金	▲ 463,834	▲ 12,367	▲ 9,674	27.8
合計	4,698,668	125,281	102,550	22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.06	9.96	3.10
ラスパイレズ指数	100.5	97.8	2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

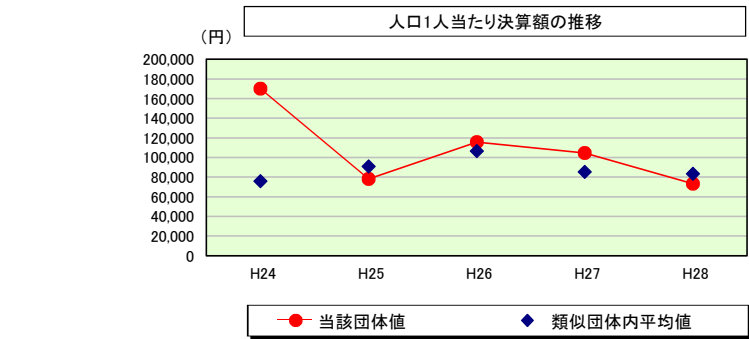


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,193,799	85,157	68,120	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	342,436	9,130	17,609	▲ 48.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,944	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,036	214	1,200	▲ 82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 140,142	▲ 3,737	▲ 3,946	▲ 5.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,792,871	▲ 74,467	▲ 59,158	25.9
合計	611,258	16,298	26,787	▲ 39.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



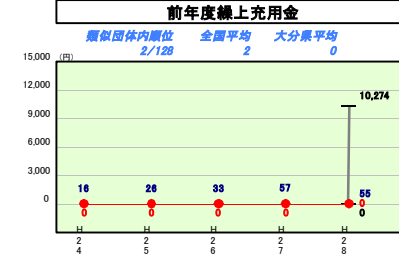
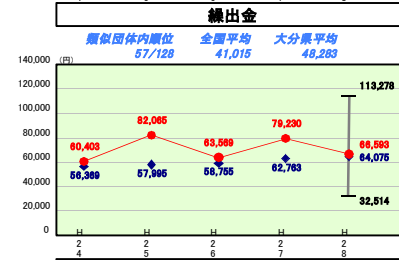
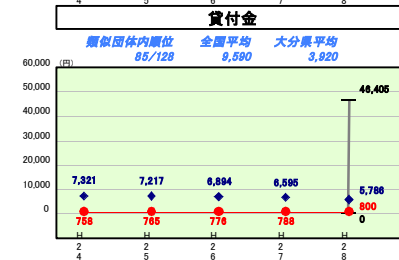
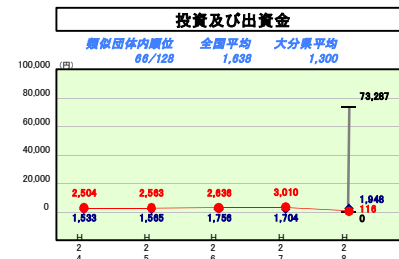
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	6,730,602	170,098	▲ 12.2	75,709	12.7	▲ 24.9
うち単独分	3,708,960	93,734	32.6	35,212	0.0	32.6
H25	3,065,629	78,223	▲ 54.0	90,961	20.1	▲ 74.1
うち単独分	1,296,488	33,081	▲ 64.7	37,720	7.1	▲ 71.8
H26	4,462,760	115,487	47.6	106,614	17.2	30.4
うち単独分	2,225,477	57,591	74.1	45,545	20.7	53.4
H27	3,977,766	104,464	▲ 9.5	85,459	▲ 19.8	10.3
うち単独分	1,809,934	47,532	▲ 17.5	44,378	▲ 2.6	▲ 14.9
H28	2,740,649	73,074	▲ 30.0	83,280	▲ 2.5	▲ 27.5
うち単独分	1,579,360	42,111	▲ 11.4	43,123	▲ 2.8	▲ 8.6
過去5年間平均	4,195,481	108,269	▲ 11.6	88,405	5.5	▲ 17.1
うち単独分	2,124,044	54,810	2.6	41,196	4.5	▲ 1.9

大分県豊後大野市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

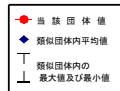
[illegible]

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大分県豊後大野市

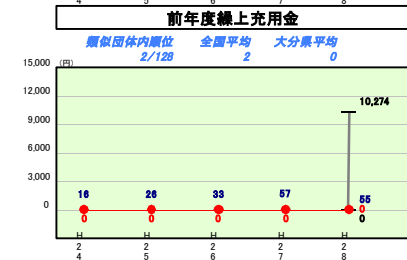
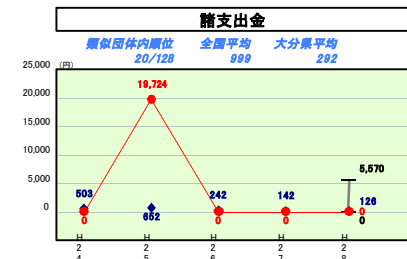
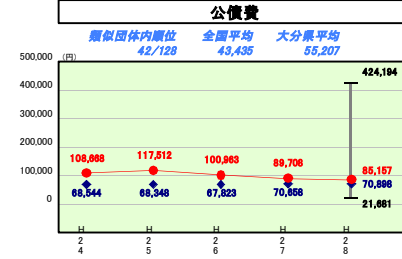
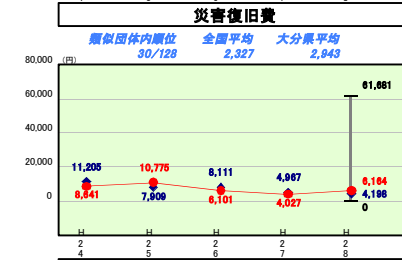
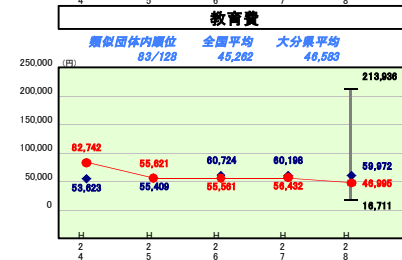
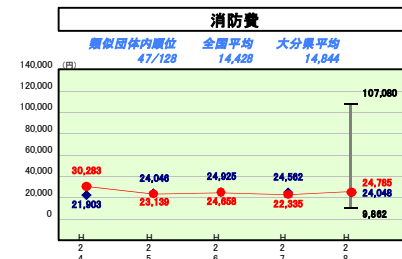
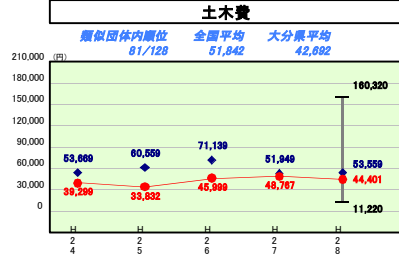
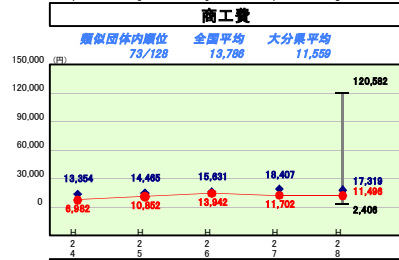
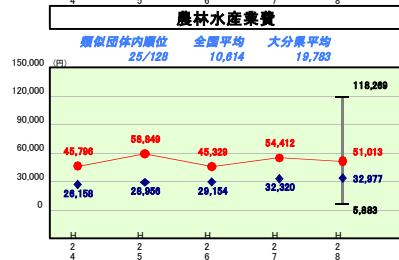
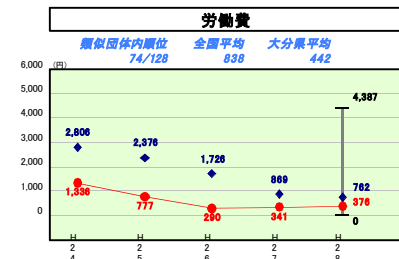
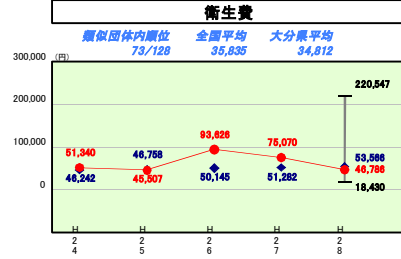
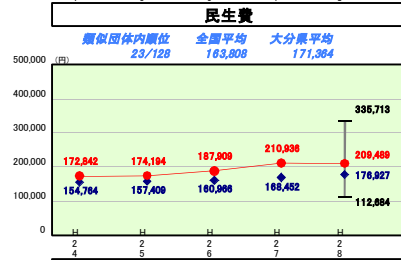
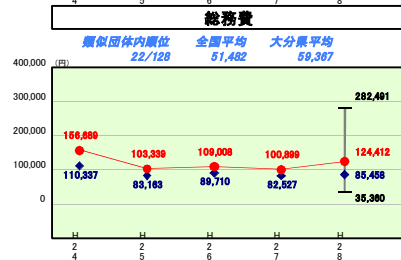
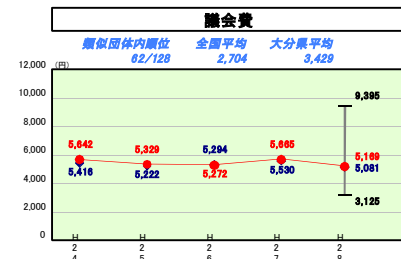
人	口	37,606	人(H29.1.1現在)	37,319	人(H29.1.1現在)	変遷率	比	率	-	%
うち日本人	口	37,319	口	37,319	口	変遷率	比	率	5.0	%
面積	km ²	803.14	面積	803.14	面積	変遷率	比	率	-	%
産業収入	千円	26,730,644	産業収入	24,612,361	産業収入	変遷率	比	率	-	%
産業支出	千円	24,612,361	産業支出	24,612,361	産業支出	変遷率	比	率	-	%
標準財政規模	千円	15,064,723	標準財政規模	15,064,723	標準財政規模	変遷率	比	率	-	%
地方債現在高	千円	24,096,258	地方債現在高	24,096,258	地方債現在高	変遷率	比	率	-	%



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

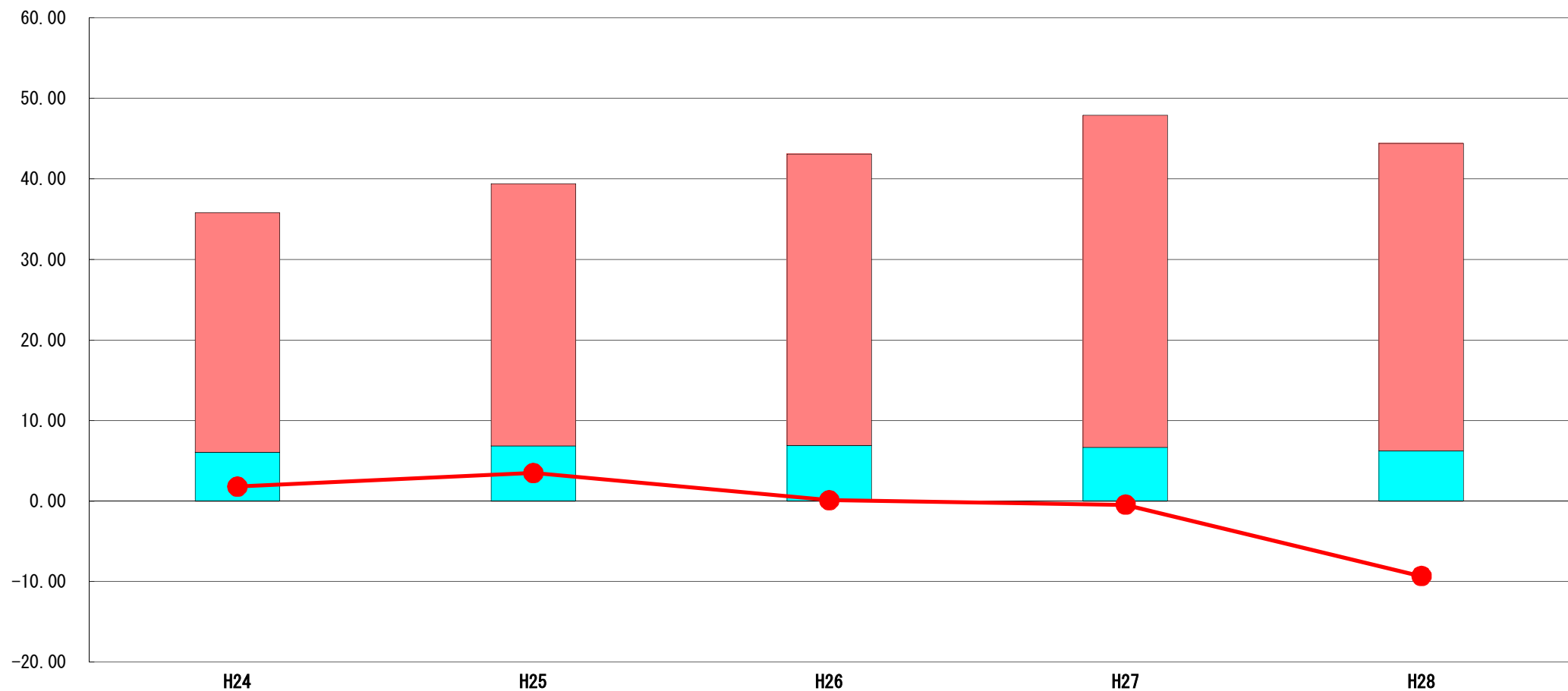
総務費は住民一人あたり124,412円となっており、将来的な公共施設の整備・修繕・更新等に備え、公共施設整備基金への積立を行ったことが要因である。
また、衛生費がH26、H27年度に比べ減少している。清掃センターの基幹的設備改良事業終了により、これによる減少が考えられる。
農林水産業費が51,013円と類似団体平均より18,036円高くなっている。これは、本市の基幹産業である農業施策の充実を図るために事業を推進した結果である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		29.69	32.57	36.17	41.23	38.15
実質収支額		6.07	6.84	6.93	6.68	6.24
実質単年度収支		1.80	3.48	0.10	▲ 0.46	▲ 9.33

分析欄

財政調整基金には、決算剰余金の1／2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成28年度末現在高は59億75百万円である。

実質収支額は平成20年度以降黒字で、主たる要因として国の経済対策事業により施設の大規模改修等が起債発行や基金の取り崩しを行わず実施でき、市の負担が軽減されたことが挙げられる。一方、実質単年度収支は、前年度比8.87％減少し、2年連続赤字となった。

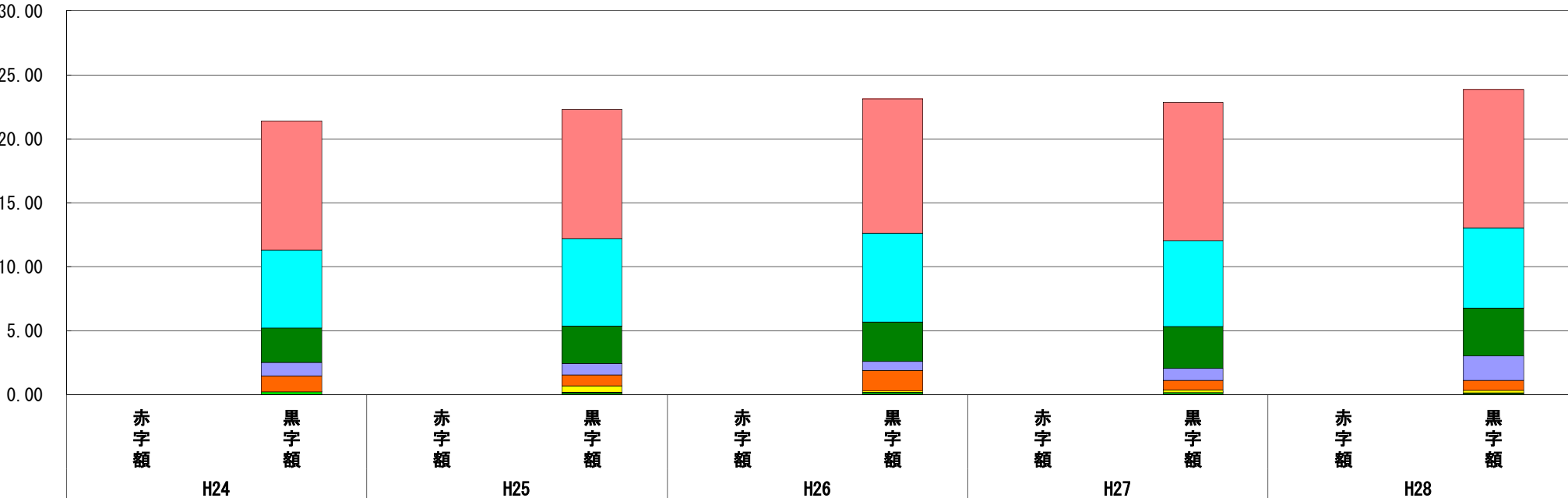
今後は、普通交付税が一本算定になるため、一般財源の確保が厳しくなることは明らかで、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し、赤字に陥ることのないように適正な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H24	H25	H26	H27	H28
会計					
病院事業特別会計	10.11	10.09	10.51	10.82	10.87
一般会計	6.07	6.83	6.93	6.68	6.24
上水道特別会計	2.71	2.94	3.08	3.29	3.72
国民健康保険特別会計	1.05	0.90	0.71	0.93	1.91
介護保険特別会計	1.23	0.86	1.60	0.76	0.77
太陽光発電事業特別会計	-	0.49	0.11	0.17	0.20
農業集落排水特別会計	0.02	0.03	0.00	0.02	0.06
簡易水道特別会計	0.17	0.11	0.12	0.12	0.06
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.04	0.05	0.06	0.06	0.04

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計において黒字であり、赤字比率は発生していない。

H28は△23.91％であり、対前年1.04％（H27：22.87％）増加した主な要因は、分母である標準財政規模が対前年753,742千円（△4.6％）減少したものの、分子である「一般会計」と「一般会計及び公営企業以外の特別会計」の実質収支額、「公営企業会計（法適、非適）」の資金剰余額の合算額が対前年9,082千円（△0.2％）減少と分子の減少幅の方が小さかったことによるものである。

今後、一般会計においては普通交付税の一本算定による影響を含めて、一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

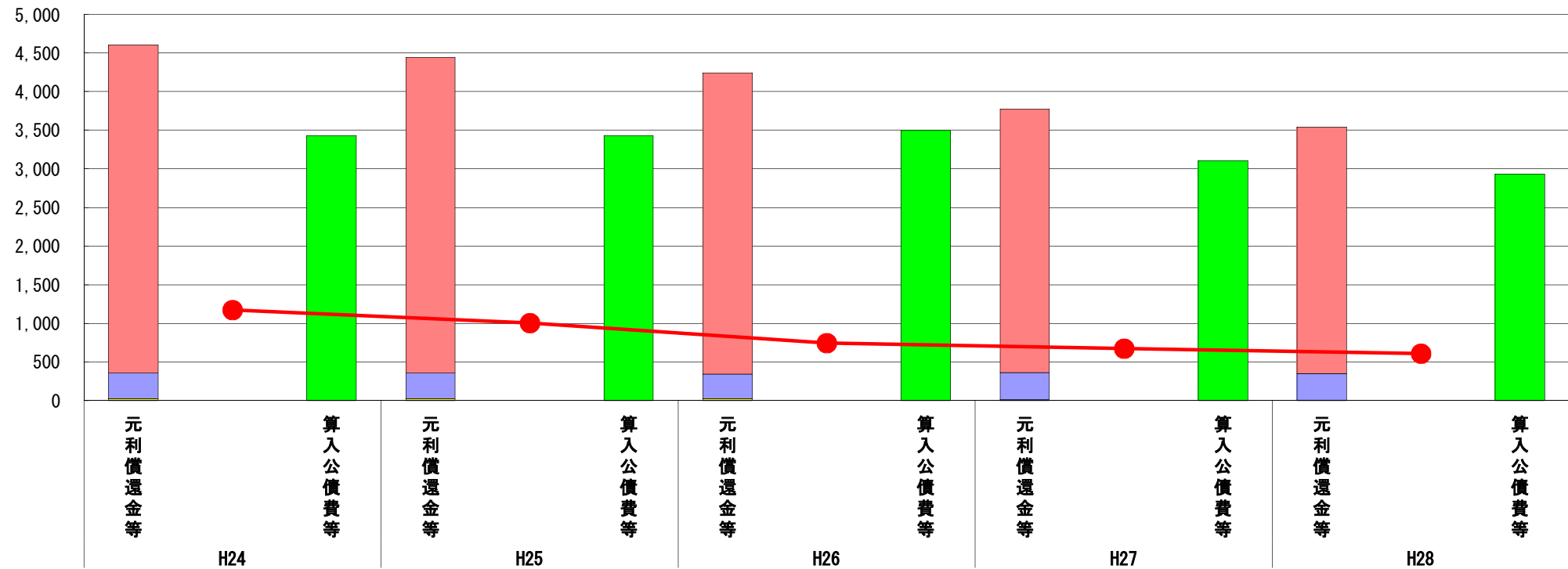
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,251	4,087	3,902	3,416	3,194
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		326	327	317	347	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		27	27	26	15	8
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			3,428	3,434	3,497	3,106	2,933
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,176	1,007	748	672	611

分析欄

実質公債費比率は、3か年平均5.0%で、年々減少傾向にある。対前年比0.9%改善した要因は（H27：5.9%）、平成28年度単年度比率が減少したこと、平成25年度単年度比率（7.3%）が算定対象年度外となったことが挙げられる。平成28年度単年度比率が改善した主たる要因は、分母に算入される標準財政規模が対前年753,742千円（△4.6%）減少したものの、分子の基礎数値である公債費が対前年222,087千円（△6.5%）減少したことによるものである。

今後も、緊急度・住民ニーズの的確な把握に努めるとともに、投資的事業には財政運営に有利な地方債の発行に努める。

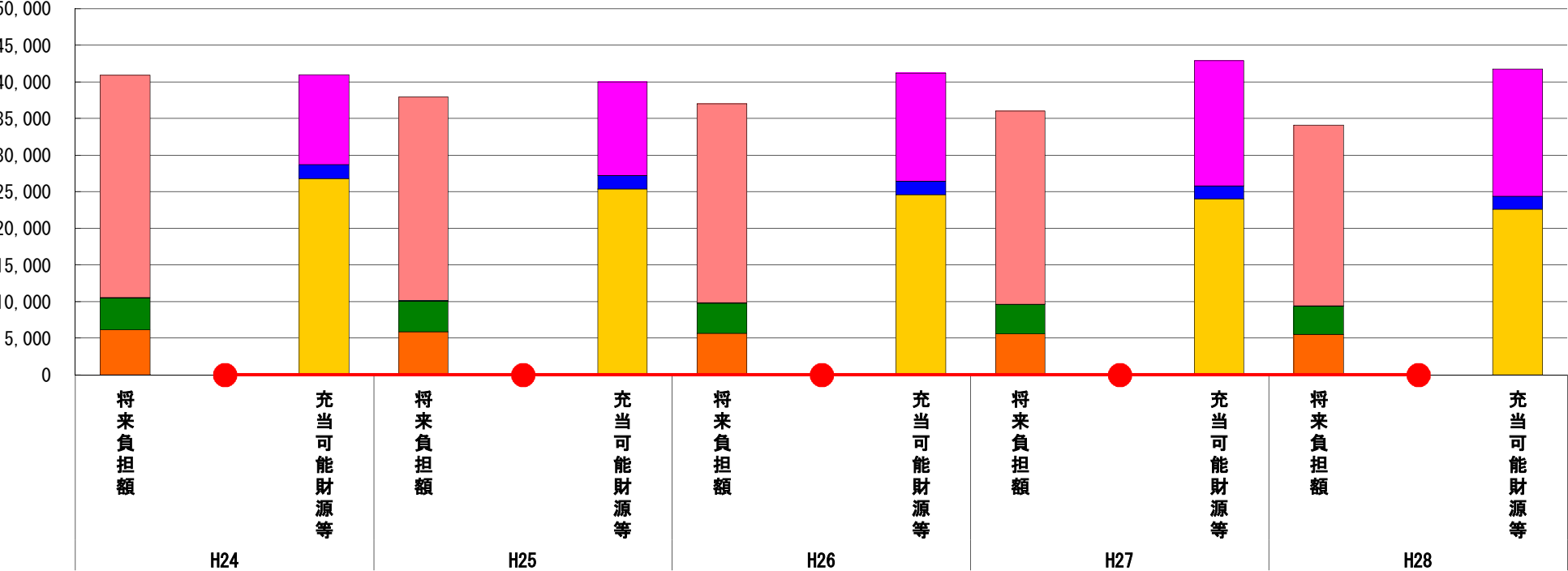
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,353	27,795	27,163	26,380	24,696
	債務負担行為に基づく支出予定額		94	70	46	32	25
	公営企業債等繰入見込額		4,277	4,210	4,135	4,017	3,834
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,182	5,875	5,642	5,589	5,554
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	15	11	6	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,279	12,787	14,773	17,084	17,365
	充当可能特定歳入		1,908	1,783	1,857	1,772	1,761
	基準財政需要額算入見込額		26,771	25,414	24,572	24,004	22,601
(A) - (B)			▲ 33	▲ 2,019	▲ 4,205	▲ 6,836	▲ 7,616

分析欄

従前から行ってきた地方債発行枠の制限や繰上償還の実施により、地方債残高の抑制に努めているほか、発行地方債についても過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を中心としていること、充当可能基金についても積極的な積み立てを行っていることなどから、年々減少傾向にある。

平成28年度の将来負担比率は△59.1%であり、対前年比△8.3%改善した。その主たる要因は、分母である標準財政規模が対前年753,742千円（△4.6%）減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が対前年△1,683,994千円減少したことと、充当可能基金が280,370千円増加したことによるものである。

今後も、新規発行地方債を抑制するとともに、充当可能基金も増額を図るなどして、比率の低下に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。